

平成21年度における大竹市の決算状況

収入及び支出の状況

平成21年度の一般会計並びに特別会計の決算における収入・支出状況は、(1)、(2)のとおりです。

一般会計における歳入総額は、140億2,678万821円(対前年度比17.5%増)、歳出総額は、139億5,417万5,695円(同比18.6%増)となり、歳入・歳出決算額とも前年度を上回りました。

形式収支は、7,260万5,126円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源4,970万8,510円を差し引いた残額、すなわち実質収支は、2,289万6,616円の黒字となりました。

(1) 歳入の状況

財源の根幹となる市税は、個人市民税が約2,353万円、法人市民税が約3億6,114万円減少したものの、固定資産税が約3億2,073万円、また、平成22年4月から導入した都市計画税が約1億5,605万円増加し、市税全体では約8,440万円(対前年度比1.4%)の増加となりました。また、地方交付税は3億3,433万円(同比88.7%)増加し、定額給付金国庫補助金や各種経済対策臨時交付金の増加により、国庫支出金が約16億8,769万円(同比139.6%)の増、財源調整のための財政調整基金の取崩し等により繰入金4億8,315万円(前年度比214.2%)の増となりました。

その一方で、市債の発行を抑制し、市債は5億8,267万円(同比33.7%)の減となりました。

(2) 歳出の状況

歳出は、まちづくりの基本姿勢「三つの大切「市民を大切に」「大竹っ子を大切に」「先人の蓄積を大切に」のもと第四次大竹市総合計画の実施計画で掲げる3つの重点施策

- ・「みんなのまち」への市民自治づくり
- ・子育て・子育てのための環境づくり
- ・産業振興による魅力ある都市づくり

を基軸とした事業に取り組みました。

①「みんなのまち」への市民自治づくり

市内に住んでいる人だけでなく、市内に働く人、買物をする人、通学をす

る人など、大竹市に関わるすべての「市民」の皆さんが、様々な形で市政に関わり、「サービスの担い手」となることが、市民生活の向上や活力につながるという視点に立って事業を行いました。

具体的な事業としては、公募による市民委員により実施計画を策定し、平成21年10月から幹線バスの実証運行を開始している地域公共交通整備事業（事業費812万円）や市民活動支援事業（事業費18万円）などを行いました。

②子育て・子育てのための環境づくり

これからの大竹の「まち」をつくっていく「人」が集う魅力ある「まち」であるために、次世代を担う子どもたちが安心して健やかに育ち、育てることができるような仕組み・環境づくりを進めました。

具体的には、安心して子どもを育てる環境づくりとして、基本構想を策定した小方小学校・小方中学校移転改築事業（事業費376万円）や、保健・医療面での環境づくりとしては、救急医療施設人材（助産師等）育成支援事業（事業費56万円）や妊婦乳幼児健康診査事業（事業費1,545万円）などの充実を図りました。

③産業振興による魅力ある都市づくり

大竹市の持つ産業基盤や高度な技術力など、それぞれの時代のなかで先人たちが築いてきた「財産」を活かし、商工業をはじめとする産業の振興に取り組みました。

具体的な事業として、企業活動の活性化促進や地場産業の育成を図るため工場設置等奨励事業（事業費2億679万円）や中小企業経営安定支援事業（事業費1億6,562万円）を行いました。

また、漁港（事業費3,517万円）や港湾（事業費1,456万円）の整備に取り組みました。

この3つの重点施策のほか、福祉・保健予防の取り組みや安心・安全のための取り組み、生活環境向上の取り組みを行いました。

④「駐留米軍等再編交付金事業」について

在日米軍の再編により負担が増える大竹市に対して平成19年度から平成30年度まで12年間交付される予定の「再編交付金」により、平成21年度は大竹小学校改築事業（事業費7億8,360万円）、にこにこども基金造成事業（事業費1億1,200万円）、ゆうあいの里空調設備改修事業（事業費4,851万円）、外灯整備事業（事業費997万円）、中浜ポンプ場ポンプ取替事業（事業費9,759万円）、晴海15号線設計測量事業（事業費400万円）及び青木線道路改良事業（4,197万円）を行いました。

⑤「緊急経済対策の取り組み」について

国の平成20年度第2次補正や平成21年度第1次補正において、地方の景気対策や生活者の安心実現を目的として創設された「地域活性化・生活対策臨時交付金」「地域活性化・経済対策臨時交付金」「地域活性化・公共投資臨時交付金」や、「広島県元気づくり緊急交付金」「広島県緊急雇用対策基金事業補助金」により、市内小学校、中学校の耐震診断や、松ヶ原集会所建設事業など総額で9億2,914万円の事業を行いました。

※ 事業費は普通建設事業費（事務費等を含む）ベースで算定し、整数未満を端数処理しています。